

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年8月19日提出
【計算期間】	第34特定期間(自 2020年11月21日至 2021年5月20日)
【ファンド名】	ジャパン・ソブリン・オープン
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

＊委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追加型投信		その他資産
	内 外	資産複合

（注）該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国 内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債 券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
---------------------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 （投資信託証券（債券 公債）） 資産複合	年１回	グローバル	
	年２回	日本	
	年４回	北米	ファミリー ファンド
	年６回（隔月）	欧州	
	年12回（毎月）	アジア	
	日々	オセアニア	
	その他	中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファンド・ オブ・ファンズ

（注）該当する部分を網掛け表示しています。

該当する属性区分の定義について

その他資産 （投資信託証券（債券 公債））	投資信託証券（マザーファンド）を通じて、主として債券（公債 [*] ）に投資する。
年12回（毎月）	目論見書又は投資信託約款において、年12 回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。

＊ 公債・・・・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。

※ 商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

特色1 日本国債を主要投資対象とします。

- ◆ 国債とは、国が発行する債券です。したがって、信用力は高く、利子や元本の支払いの確実性は比較的高いと考えられます。
- ◆ 国債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

● 日本国債の格付け状況（2021年5月末現在）

	Moody's社	S&P社	
	Aaa	AAA	高い信用力 ↑ 格付け ↓ 低い信用力
	Aa	AA	
	A	A	
	Baa	BBB	
	Ba	BB	
	B	B	
	Caa	CCC	
	Ca	CC	
	C	C	
	—	D	
	Moody's社 A1		
	S&P社 A+		

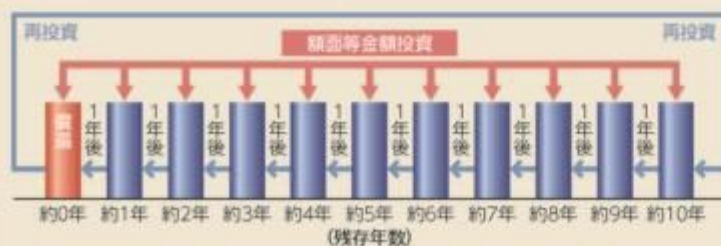
（出所:Bloomberg）

※格付けは、今後の政治、経済、社会情勢等により変更されることがあります。

特色2 ラダー型運用を活用し、安定した収益の確保を目指します。

- ◆ 各残存期間ごと（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度となるような運用（ラダー型運用）を目指します。
- ◆ 残存期間の異なる債券に額面等金額投資を行うことで、特定年限の金利水準や債券価格変動の影響を軽減する効果が期待されます。

ラダー型運用のイメージ図



ラダー型運用の特徴

- 短期から長期までの残存期間の異なる債券におおむね均等に投資することで、金利変動リスク（債券の価格変動リスク）を平準化できると考えられます。
- 金利水準等に基づいてアクティブに運用を行う手法と比較して、運用コストを低く抑えるメリットも期待されます。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色 3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

◆ 毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



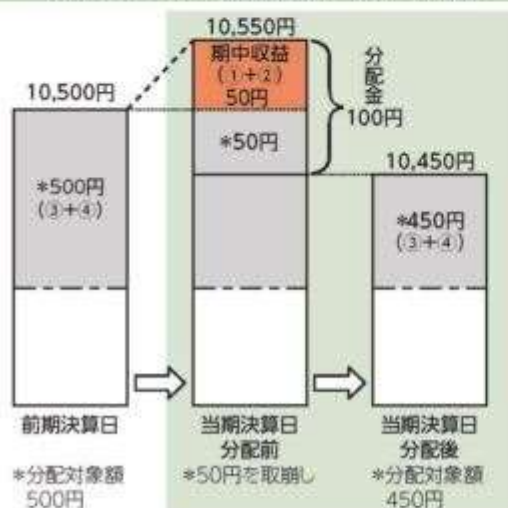
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

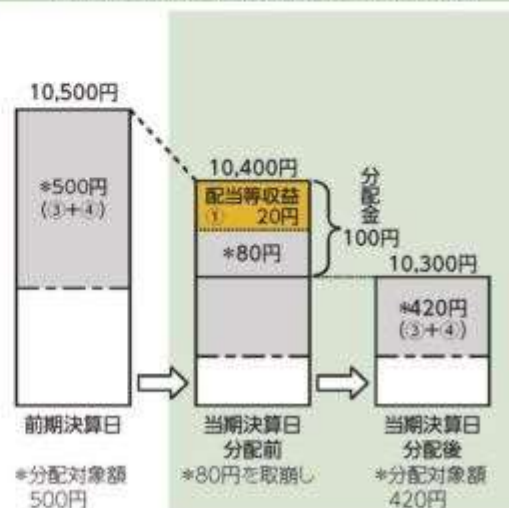
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



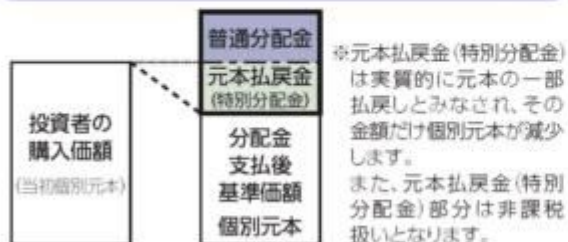
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

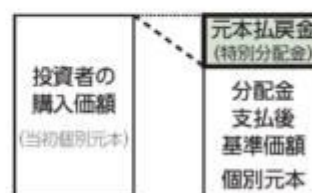
収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■ ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式により運用を行います。



ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

■ 主な投資制限

マザーファンドへの投資	マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。
外貨建資産への投資	外貨建資産への投資は行いません。

<信用格付会社等の提供する格付け等の情報について>

本書において格付等の情報を提供する信用格付会社等の第三者は、格付等の情報についての正確性、完全性、適時性または入手可能性を保証するものではなく、理由の如何を問わず、過失その他による誤り若しくは脱漏またはかかる内容を利用して得られた結果についての責任を負いません。第三者たる内容提供者は、市場性または特定の目的や利用への適合性についての保証を含め(これに限られません。)、明示黙示を問わずいかなる保証も行わず、本書において提供されている情報の内容の利用に関して、直接、間接、付随的、懲戒的、補償的、懲罰的、特別的若しくは結果的に生じた損害、費用、経費、弁護士費用または損失(逸失利益若しくは収益および機会費用を含みます。)について、いかなる責任または債務も負わないことをここに明示します。信用格付は意見の表明であり、事実の表明でも、またいかなる金融商品の購入、保有または売却を勧奨するものでもありません。信用格付は金融商品の適格性や金融商品が投資目的に合致していることを示すものではなく、投資助言として依拠すべきものではありません。

(2) 【ファンドの沿革】

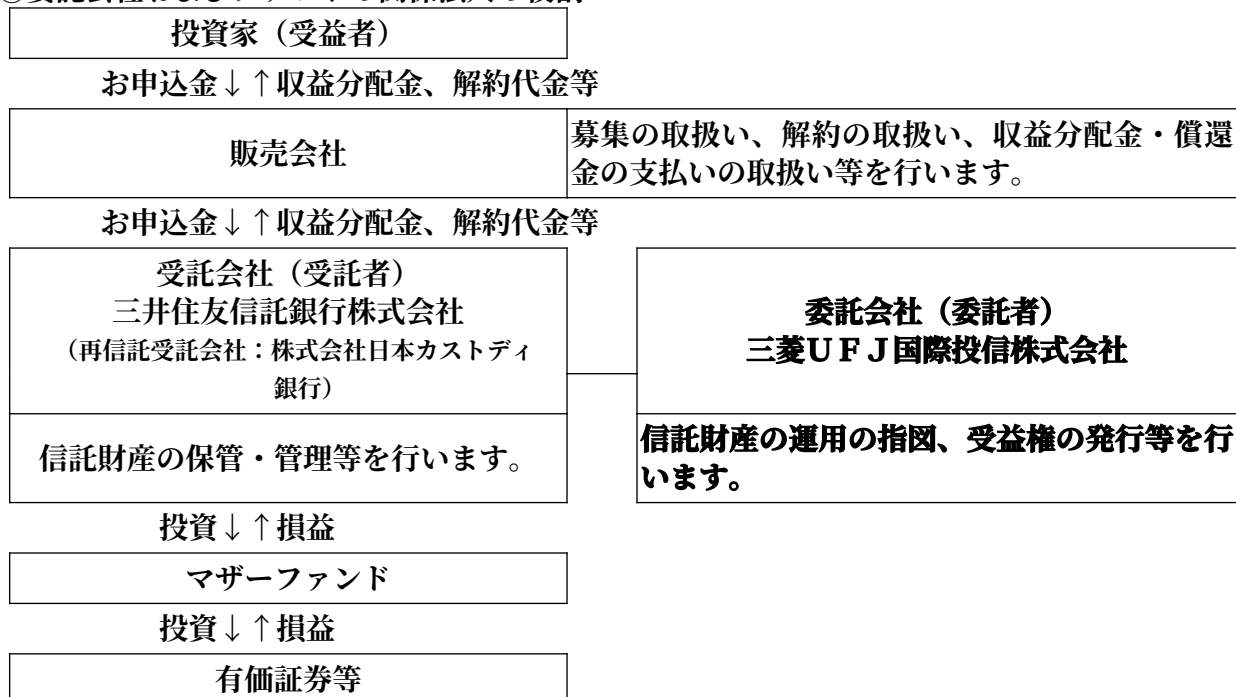
2004年6月11日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

2007年1月4日 投資信託振替制度への移行に伴う重大な約款変更の適用

2015年7月1日 ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から
三菱UFJ国際投信株式会社に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2021年5月末現在）

- 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- 設立年月日
1985年8月1日
- 資本金
2,000百万円
- 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- 大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

① 基本方針

ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

② 投資態度

a. マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

b. マザーファンド受益証券を通じて、わが国の国債を主要投資対象とします。

c. 原則として、国債の各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度となるような運用を目指します。

d. 国債の組入れは、原則として高位を保ちます。

e. 資金動向や市況動向によっては、前記のような運用とならない場合があります。

③ 運用の形態等

ファミリーファンド方式により運用を行います。

（２）【投資対象】

マザーファンド受益証券を通じて、わが国の国債を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

a. 有価証券

b. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、（5）投資制限 ＜信託約款に定められた投資制限＞の⑦および⑧に定めるものに限り、）に係る権利

c. 約束手形

d. 金銭債権

② 運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたジャパン・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

a. 転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得した株券

b. 国債証券

c. 地方債証券

d. 特別の法律により法人の発行する債券

e. 社債券および社債と同時に募集され割り当てられた新株予約権証券

f. コマーシャル・ペーパー

g. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、a. から f. の証券または証書の性質を有するもの

h. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいい

ます。)

- i. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- j. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- k. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- l. 外国の者に対する権利でk.の有価証券の性質を有するもの
- a. の証券または証書およびg.の証券または証書のうち、a.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b.からe.までの証券およびg.の証券または証書のうちb.からe.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

③ 金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記②の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利でe.の権利の性質を有するもの

④ 特別な場合の金融商品による運用

前記②の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記③のa.からf.までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

⑤ その他の投資対象

- a. 先物取引等
- b. スワップ取引

《参考》マザーファンド約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

－運用の基本方針－

約款第14条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の国債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

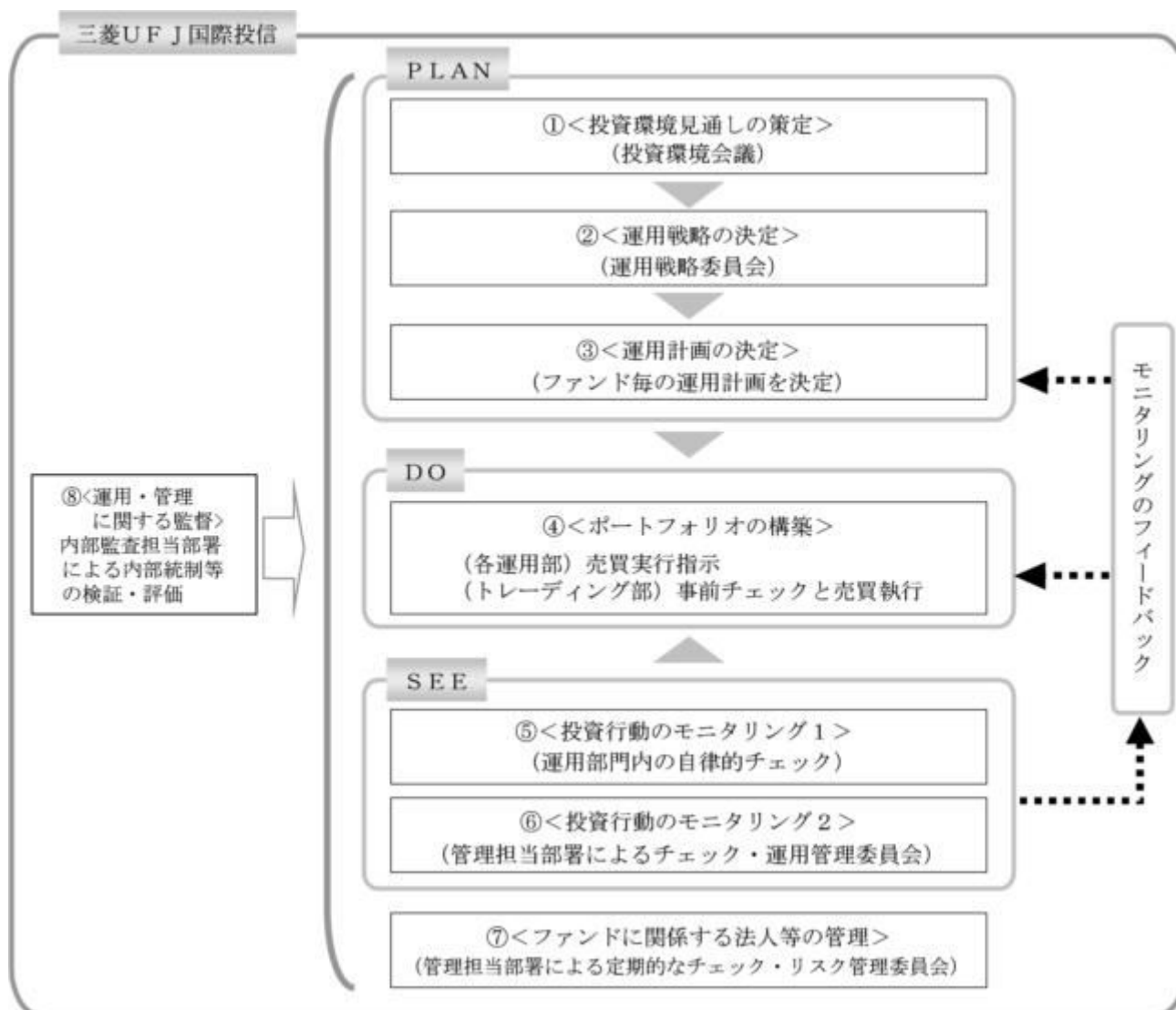
- ① わが国の国債を主要投資対象とします。
- ② 原則として、国債の各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度となるような運用を目指します。
- ③ 国債の組入れは、原則として高位を保ちます。
- ④ 資金動向や市況動向によっては、前記のような運用とならない場合があります。

3. 投資制限

- (1) 株式への投資割合は、転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）を転換したものに関し、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (2) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (3) 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (4) 有価証券先物取引等は、約款第17条の範囲で行います。
- (5) スワップ取引は、約款第18条の範囲で行います。
- (6) 外貨建資産への投資は行いません。
- (7) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

以上

(3) 【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング 1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング 2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

① 収益分配方針

毎月20日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。

a. 分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

なお、前期から繰越された分配準備積立金および収益調整金中のその他調整金は、全額分配に使用することができます。

b. 分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

c. 留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

② 収益分配金の交付

a. 「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

b. 「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

^{*} 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

③ 収益の分配方式

a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（a）配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

（b）売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（5）【投資制限】

＜信託約款に定められた投資制限＞

① マザーファンドへの投資

マザーファンドの投資割合は、制限を設けません。

② 株式への投資

株式への実質投資割合は、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債を転換したものに限り、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

③ 外貨建資産への投資

外貨建資産への投資は行いません。

④ 株式への投資制限

委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑤ 投資する株式の範囲

委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずるものとして取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

⑥ 同一銘柄の株式への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑦ 先物取引等の運用指図・目的・範囲

a. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）

（a）先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

（b）先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額の範囲内とします。

（c）コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

b. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

（a）先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

（b）先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額の範囲内とします。

（c）コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑧ スワップ取引の運用指図・目的・範囲

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則としてファンドの信託

期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下c.において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、前記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。また、信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンド信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- d. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- e. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑨ デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に規定する合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる取引等の指図をしません。

⑩ 同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑪ 有価証券の貸付の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を、貸付時点において、貸付株式の時価合計額および貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額および公社債の額面金額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑫ 公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

⑬ 資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当てを目的として、資金の借入れの指図をすることができます。

なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとし、資金借入額は当該有価証券等の売却等の代金の受取りの確定している資金の額の範囲内、かつ、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を限度とします。

c. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑭ 信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

＜その他法令等に定められた投資制限＞

- ・ 同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないものとされています。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

① 金利変動リスク

債券は、一般的に金利変動により価格が変動します。ファンドは債券に投資しますので、金利変動によりファンドの基準価額も変動します。

② 信用リスク

投資している有価証券等の発行体の財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

③ 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

④ ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

⑤ カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

⑥ その他の主な留意点

- a. 受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- b. 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- c. 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

②コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

③リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

④内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンス・インデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×1.10%（税抜 1.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞくコース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞくコース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、信託財産留保額として、解約の受付日の基準価額の0.05%が差引かれます。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ① a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額にb. に掲げる率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬率は、每期、前計算期間終了日における日本相互証券株式会社発表の新発10年物国債の利回り（終値）により、以下の通りとします。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

新発10年物国債の利回りが0%未満の場合	年0.1210%（税抜0.1100%）
新発10年物国債の利回りが0%以上1%未満の場合	年0.1980%（税抜0.1800%）
新発10年物国債の利回りが1%以上3%未満の場合	年0.3630%（税抜0.3300%）
新発10年物国債の利回りが3%以上の場合	年0.4070%（税抜0.3700%）

- c. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ② 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

- a. 信託報酬率が年0.1100%（税抜）の場合

委託会社	販売会社	受託会社
年0.0300%	年0.0500%	年0.0300%

- b. 信託報酬率が年0.1800%（税抜）の場合

委託会社	販売会社	受託会社
年0.0500%	年0.1000%	年0.0300%

- c. 信託報酬率が年0.3300%（税抜）の場合

委託会社	販売会社	受託会社
年0.1000%	年0.2000%	年0.0300%

- d. 信託報酬率が年0.3700%（税抜）の場合

委託会社	販売会社	受託会社
------	------	------

年0.1200%	年0.2200%	年0.0300%
----------	----------	----------

※ 上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

＜上記各支払先が運用管理費用（信託報酬）の対価として提供する役務の内容＞

委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

- ・ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・ 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・ 信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※ 売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※ 公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA

（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

- ①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
- ③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2021年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ジャパン・ソブリン・オープン】

（1）【投資状況】

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	14,696,175,574	99.70
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	44,417,911	0.30

純資産総額	14,740,593,485	100.00
-------	----------------	--------

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 3年 5月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ジャパン・ソブリン・オープン マ ザーファンド	12,171,753,830	1.2071	14,692,524,049	1.2074	14,696,175,574	99.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 3年 5月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.70
合計	99.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年5月末日、同日前 1 年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第83計算期間末日（平成23年 6月20日）	31,731,819,491	31,769,375,181	10,139	10,151
第84計算期間末日（平成23年 7月20日）	33,495,541,915	33,535,155,529	10,147	10,159
第85計算期間末日（平成23年 8月22日）	34,487,042,628	34,527,710,677	10,176	10,188

第86計算期間末日	（平成23年 9月20日）	35,467,771,915	35,509,634,707	10,167	10,179
第87計算期間末日	（平成23年10月20日）	38,590,146,761	38,635,793,175	10,145	10,157
第88計算期間末日	（平成23年11月21日）	40,658,123,239	40,706,152,253	10,158	10,170
第89計算期間末日	（平成23年12月20日）	43,036,751,133	43,087,681,358	10,140	10,152
第90計算期間末日	（平成24年 1月20日）	45,699,696,517	45,753,819,520	10,132	10,144
第91計算期間末日	（平成24年 2月20日）	46,951,830,881	47,007,387,484	10,141	10,153
第92計算期間末日	（平成24年 3月21日）	46,835,803,166	46,891,414,344	10,106	10,118
第93計算期間末日	（平成24年 4月20日）	47,841,193,414	47,897,829,205	10,137	10,149
第94計算期間末日	（平成24年 5月21日）	47,984,134,798	48,040,860,401	10,151	10,163
第95計算期間末日	（平成24年 6月20日）	47,209,743,506	47,265,470,834	10,166	10,178
第96計算期間末日	（平成24年 7月20日）	46,509,444,690	46,564,264,065	10,181	10,193
第97計算期間末日	（平成24年 8月20日）	45,603,195,021	45,657,196,913	10,134	10,146
第98計算期間末日	（平成24年 9月20日）	44,885,783,547	44,938,881,041	10,144	10,156
第99計算期間末日	（平成24年10月22日）	45,041,267,443	45,094,567,780	10,141	10,153
第100計算期間末日	（平成24年11月20日）	44,839,997,786	44,893,027,476	10,147	10,159
第101計算期間末日	（平成24年12月20日）	44,039,738,750	44,091,897,838	10,132	10,144
第102計算期間末日	（平成25年 1月21日）	43,176,448,807	43,227,560,209	10,137	10,149
第103計算期間末日	（平成25年 2月20日）	41,916,799,069	41,966,470,724	10,127	10,139
第104計算期間末日	（平成25年 3月21日）	41,147,139,363	41,195,719,969	10,164	10,176
第105計算期間末日	（平成25年 4月22日）	40,468,316,785	40,516,367,412	10,106	10,118
第106計算期間末日	（平成25年 5月20日）	38,468,731,039	38,514,892,760	10,000	10,012
第107計算期間末日	（平成25年 6月20日）	36,882,186,754	36,926,388,272	10,013	10,025
第108計算期間末日	（平成25年 7月22日）	36,274,789,959	36,318,179,230	10,032	10,044
第109計算期間末日	（平成25年 8月20日）	35,967,820,513	36,010,846,595	10,031	10,043
第110計算期間末日	（平成25年 9月20日）	36,520,673,920	36,564,313,848	10,042	10,054
第111計算期間末日	（平成25年10月21日）	37,429,943,567	37,474,595,215	10,059	10,071
第112計算期間末日	（平成25年11月20日）	37,974,325,784	38,019,654,731	10,053	10,065
第113計算期間末日	（平成25年12月20日）	39,002,431,104	39,049,115,369	10,025	10,037
第114計算期間末日	（平成26年 1月20日）	39,281,555,215	39,328,575,386	10,025	10,037
第115計算期間末日	（平成26年 2月20日）	39,581,494,889	39,628,807,493	10,039	10,051
第116計算期間末日	（平成26年 3月20日）	39,598,562,939	39,645,940,831	10,030	10,042
第117計算期間末日	（平成26年 4月21日）	40,601,762,360	40,650,405,259	10,016	10,028
第118計算期間末日	（平成26年 5月20日）	40,717,702,807	40,766,527,718	10,007	10,019
第119計算期間末日	（平成26年 6月20日）	40,506,079,708	40,554,657,750	10,006	10,018
第120計算期間末日	（平成26年 7月22日）	40,641,516,269	40,690,239,379	10,010	10,022
第121計算期間末日	（平成26年 8月20日）	40,810,537,618	40,859,498,454	10,002	10,014
第122計算期間末日	（平成26年 9月22日）	40,193,698,030	40,241,983,894	9,989	10,001
第123計算期間末日	（平成26年10月20日）	40,149,225,960	40,197,415,461	9,998	10,010
第124計算期間末日	（平成26年11月20日）	39,914,145,681	39,962,088,650	9,990	10,002
第125計算期間末日	（平成26年12月22日）	39,770,154,274	39,817,723,985	10,032	10,044
第126計算期間末日	（平成27年 1月20日）	39,689,207,791	39,736,596,075	10,050	10,062
第127計算期間末日	（平成27年 2月20日）	38,940,336,589	38,987,178,097	9,976	9,988

第128計算期間末日	（平成27年 3月20日）	38,098,281,251	38,144,043,357	9,990	10,002
第129計算期間末日	（平成27年 4月20日）	39,298,521,530	39,345,784,397	9,978	9,990
第130計算期間末日	（平成27年 5月20日）	44,619,639,424	44,673,508,274	9,940	9,952
第131計算期間末日	（平成27年 6月22日）	51,275,948,066	51,337,973,560	9,920	9,932
第132計算期間末日	（平成27年 7月21日）	54,945,345,665	55,011,864,201	9,912	9,924
第133計算期間末日	（平成27年 8月20日）	57,639,751,540	57,709,484,773	9,919	9,931
第134計算期間末日	（平成27年 9月24日）	57,590,131,774	57,659,796,551	9,920	9,932
第135計算期間末日	（平成27年10月20日）	61,517,311,299	61,591,803,801	9,910	9,922
第136計算期間末日	（平成27年11月20日）	70,550,915,706	70,636,447,192	9,898	9,910
第137計算期間末日	（平成27年12月21日）	73,874,165,134	73,963,696,172	9,901	9,913
第138計算期間末日	（平成28年 1月20日）	74,300,480,085	74,390,498,213	9,905	9,917
第139計算期間末日	（平成28年 2月22日）	66,108,821,165	66,188,238,737	9,989	10,001
第140計算期間末日	（平成28年 3月22日）	53,112,337,006	53,176,059,091	10,002	10,014
第141計算期間末日	（平成28年 4月20日）	50,211,917,510	50,272,150,358	10,004	10,016
第142計算期間末日	（平成28年 5月20日）	47,860,124,105	47,917,706,704	9,974	9,986
第143計算期間末日	（平成28年 6月20日）	45,205,532,084	45,259,896,758	9,978	9,990
第144計算期間末日	（平成28年 7月20日）	43,102,112,025	43,153,793,923	10,008	10,020
第145計算期間末日	（平成28年 8月22日）	40,489,352,723	40,538,385,513	9,909	9,921
第146計算期間末日	（平成28年 9月20日）	39,432,729,650	39,480,478,591	9,910	9,922
第147計算期間末日	（平成28年10月20日）	38,852,389,186	38,899,504,741	9,895	9,907
第148計算期間末日	（平成28年11月21日）	37,417,940,318	37,463,646,826	9,824	9,836
第149計算期間末日	（平成28年12月20日）	36,346,741,488	36,391,259,594	9,797	9,809
第150計算期間末日	（平成29年 1月20日）	36,226,782,699	36,271,145,716	9,799	9,811
第151計算期間末日	（平成29年 2月20日）	35,299,817,856	35,343,174,141	9,770	9,782
第152計算期間末日	（平成29年 3月21日）	33,951,071,988	33,992,733,065	9,779	9,791
第153計算期間末日	（平成29年 4月20日）	33,453,061,449	33,494,087,116	9,785	9,797
第154計算期間末日	（平成29年 5月22日）	32,619,116,378	32,659,278,058	9,746	9,758
第155計算期間末日	（平成29年 6月20日）	29,740,653,818	29,777,359,085	9,723	9,735
第156計算期間末日	（平成29年 7月20日）	28,676,314,734	28,711,794,170	9,699	9,711
第157計算期間末日	（平成29年 8月21日）	27,895,953,822	27,930,439,406	9,707	9,719
第158計算期間末日	（平成29年 9月20日）	27,178,462,943	27,212,089,176	9,699	9,711
第159計算期間末日	（平成29年10月20日）	26,466,239,685	26,499,093,063	9,667	9,679
第160計算期間末日	（平成29年11月20日）	25,929,898,989	25,962,060,215	9,675	9,687
第161計算期間末日	（平成29年12月20日）	25,420,810,853	25,452,416,241	9,652	9,664
第162計算期間末日	（平成30年 1月22日）	24,868,092,513	24,899,095,768	9,625	9,637
第163計算期間末日	（平成30年 2月20日）	24,305,104,914	24,335,426,321	9,619	9,631
第164計算期間末日	（平成30年 3月20日）	23,841,370,111	23,871,110,439	9,620	9,632
第165計算期間末日	（平成30年 4月20日）	23,292,988,015	23,322,128,769	9,592	9,604
第166計算期間末日	（平成30年 5月21日）	23,330,396,750	23,359,616,084	9,581	9,593
第167計算期間末日	（平成30年 6月20日）	22,982,146,076	23,010,943,831	9,577	9,589
第168計算期間末日	（平成30年 7月20日）	22,594,420,502	22,622,767,867	9,565	9,577
第169計算期間末日	（平成30年 8月20日）	22,218,674,657	22,246,641,165	9,534	9,546

第170計算期間末日	（平成30年 9月20日）	22,009,541,535	22,037,318,790	9,508	9,520
第171計算期間末日	（平成30年10月22日）	21,480,090,605	21,507,247,638	9,492	9,504
第172計算期間末日	（平成30年11月20日）	21,248,266,013	21,275,099,245	9,502	9,514
第173計算期間末日	（平成30年12月20日）	20,976,631,392	21,003,071,981	9,520	9,532
第174計算期間末日	（平成31年 1月21日）	21,167,842,485	21,194,538,179	9,515	9,527
第175計算期間末日	（平成31年 2月20日）	20,993,812,367	21,020,287,076	9,516	9,528
第176計算期間末日	（平成31年 3月20日）	21,013,948,369	21,040,497,410	9,498	9,510
第177計算期間末日	（平成31年 4月22日）	21,351,175,659	21,378,207,791	9,478	9,490
第178計算期間末日	（令和 1年 5月20日）	21,203,451,275	21,219,117,476	9,474	9,481
第179計算期間末日	（令和 1年 6月20日）	21,154,164,991	21,169,726,044	9,516	9,523
第180計算期間末日	（令和 1年 7月22日）	20,973,153,033	20,988,617,979	9,493	9,500
第181計算期間末日	（令和 1年 8月20日）	20,997,451,913	21,012,865,618	9,536	9,543
第182計算期間末日	（令和 1年 9月20日）	20,755,929,638	20,771,187,597	9,522	9,529
第183計算期間末日	（令和 1年10月21日）	20,521,955,172	20,537,106,883	9,481	9,488
第184計算期間末日	（令和 1年11月20日）	20,185,218,969	20,200,168,880	9,451	9,458
第185計算期間末日	（令和 1年12月20日）	19,863,209,904	19,878,034,597	9,379	9,386
第186計算期間末日	（令和 2年 1月20日）	19,691,413,238	19,706,113,498	9,377	9,384
第187計算期間末日	（令和 2年 2月20日）	19,442,053,847	19,456,543,017	9,393	9,400
第188計算期間末日	（令和 2年 3月23日）	18,632,315,718	18,646,272,915	9,345	9,352
第189計算期間末日	（令和 2年 4月20日）	19,236,275,987	19,250,665,317	9,358	9,365
第190計算期間末日	（令和 2年 5月20日）	19,100,920,310	19,115,212,024	9,356	9,363
第191計算期間末日	（令和 2年 6月22日）	19,064,189,379	19,078,473,963	9,342	9,349
第192計算期間末日	（令和 2年 7月20日）	18,847,757,095	18,861,886,488	9,338	9,345
第193計算期間末日	（令和 2年 8月20日）	18,459,527,713	18,473,400,594	9,314	9,321
第194計算期間末日	（令和 2年 9月23日）	18,026,139,096	18,039,678,904	9,319	9,326
第195計算期間末日	（令和 2年10月20日）	17,437,561,036	17,450,675,995	9,307	9,314
第196計算期間末日	（令和 2年11月20日）	17,094,351,069	17,107,215,548	9,302	9,309
第197計算期間末日	（令和 2年12月21日）	16,853,922,880	16,866,622,339	9,290	9,297
第198計算期間末日	（令和 3年 1月20日）	16,182,943,161	16,195,155,333	9,276	9,283
第199計算期間末日	（令和 3年 2月22日）	15,801,328,844	15,813,306,697	9,234	9,241
第200計算期間末日	（令和 3年 3月22日）	15,642,629,277	15,654,475,099	9,244	9,251
第201計算期間末日	（令和 3年 4月20日）	15,299,431,181	15,311,024,883	9,237	9,244
第202計算期間末日	（令和 3年 5月20日）	14,910,608,263	14,921,919,649	9,227	9,234
	令和 2年 5月末日	19,085,617,658	—	9,354	—
	6月末日	19,046,320,364	—	9,335	—
	7月末日	18,669,203,877	—	9,339	—
	8月末日	18,314,742,356	—	9,304	—
	9月末日	17,969,234,092	—	9,314	—
	10月末日	17,284,294,801	—	9,297	—
	11月末日	17,082,121,985	—	9,293	—
	12月末日	16,321,440,846	—	9,284	—
	令和 3年 1月末日	16,098,208,373	—	9,271	—

2月末日	15,738,135,565	—	9,221	—
3月末日	15,458,199,762	—	9,238	—
4月末日	15,039,944,898	—	9,234	—
5月末日	14,740,593,485	—	9,229	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第83計算期間	12円
第84計算期間	12円
第85計算期間	12円
第86計算期間	12円
第87計算期間	12円
第88計算期間	12円
第89計算期間	12円
第90計算期間	12円
第91計算期間	12円
第92計算期間	12円
第93計算期間	12円
第94計算期間	12円
第95計算期間	12円
第96計算期間	12円
第97計算期間	12円
第98計算期間	12円
第99計算期間	12円
第100計算期間	12円
第101計算期間	12円
第102計算期間	12円
第103計算期間	12円
第104計算期間	12円
第105計算期間	12円
第106計算期間	12円
第107計算期間	12円
第108計算期間	12円
第109計算期間	12円
第110計算期間	12円
第111計算期間	12円
第112計算期間	12円
第113計算期間	12円
第114計算期間	12円
第115計算期間	12円

第116計算期間	12円
第117計算期間	12円
第118計算期間	12円
第119計算期間	12円
第120計算期間	12円
第121計算期間	12円
第122計算期間	12円
第123計算期間	12円
第124計算期間	12円
第125計算期間	12円
第126計算期間	12円
第127計算期間	12円
第128計算期間	12円
第129計算期間	12円
第130計算期間	12円
第131計算期間	12円
第132計算期間	12円
第133計算期間	12円
第134計算期間	12円
第135計算期間	12円
第136計算期間	12円
第137計算期間	12円
第138計算期間	12円
第139計算期間	12円
第140計算期間	12円
第141計算期間	12円
第142計算期間	12円
第143計算期間	12円
第144計算期間	12円
第145計算期間	12円
第146計算期間	12円
第147計算期間	12円
第148計算期間	12円
第149計算期間	12円
第150計算期間	12円
第151計算期間	12円
第152計算期間	12円
第153計算期間	12円
第154計算期間	12円
第155計算期間	12円
第156計算期間	12円
第157計算期間	12円

第158計算期間	12円
第159計算期間	12円
第160計算期間	12円
第161計算期間	12円
第162計算期間	12円
第163計算期間	12円
第164計算期間	12円
第165計算期間	12円
第166計算期間	12円
第167計算期間	12円
第168計算期間	12円
第169計算期間	12円
第170計算期間	12円
第171計算期間	12円
第172計算期間	12円
第173計算期間	12円
第174計算期間	12円
第175計算期間	12円
第176計算期間	12円
第177計算期間	12円
第178計算期間	7円
第179計算期間	7円
第180計算期間	7円
第181計算期間	7円
第182計算期間	7円
第183計算期間	7円
第184計算期間	7円
第185計算期間	7円
第186計算期間	7円
第187計算期間	7円
第188計算期間	7円
第189計算期間	7円
第190計算期間	7円
第191計算期間	7円
第192計算期間	7円
第193計算期間	7円
第194計算期間	7円
第195計算期間	7円
第196計算期間	7円
第197計算期間	7円
第198計算期間	7円
第199計算期間	7円

第200計算期間	7円
第201計算期間	7円
第202計算期間	7円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第83計算期間	0.20
第84計算期間	0.19
第85計算期間	0.40
第86計算期間	0.02
第87計算期間	△0.09
第88計算期間	0.24
第89計算期間	△0.05
第90計算期間	0.03
第91計算期間	0.20
第92計算期間	△0.22
第93計算期間	0.42
第94計算期間	0.25
第95計算期間	0.26
第96計算期間	0.26
第97計算期間	△0.34
第98計算期間	0.21
第99計算期間	0.08
第100計算期間	0.17
第101計算期間	△0.02
第102計算期間	0.16
第103計算期間	0.01
第104計算期間	0.48
第105計算期間	△0.45
第106計算期間	△0.93
第107計算期間	0.25
第108計算期間	0.30
第109計算期間	0.10
第110計算期間	0.22
第111計算期間	0.28
第112計算期間	0.05
第113計算期間	△0.15
第114計算期間	0.11
第115計算期間	0.25
第116計算期間	0.02

第117計算期間	△0.01
第118計算期間	0.02
第119計算期間	0.10
第120計算期間	0.15
第121計算期間	0.03
第122計算期間	△0.00
第123計算期間	0.21
第124計算期間	0.04
第125計算期間	0.54
第126計算期間	0.29
第127計算期間	△0.61
第128計算期間	0.26
第129計算期間	0.00
第130計算期間	△0.26
第131計算期間	△0.08
第132計算期間	0.04
第133計算期間	0.19
第134計算期間	0.13
第135計算期間	0.02
第136計算期間	0.00
第137計算期間	0.15
第138計算期間	0.16
第139計算期間	0.96
第140計算期間	0.25
第141計算期間	0.13
第142計算期間	△0.17
第143計算期間	0.16
第144計算期間	0.42
第145計算期間	△0.86
第146計算期間	0.13
第147計算期間	△0.03
第148計算期間	△0.59
第149計算期間	△0.15
第150計算期間	0.14
第151計算期間	△0.17
第152計算期間	0.21
第153計算期間	0.18
第154計算期間	△0.27
第155計算期間	△0.11
第156計算期間	△0.12
第157計算期間	0.20
第158計算期間	0.04

第159計算期間	△0.20
第160計算期間	0.20
第161計算期間	△0.11
第162計算期間	△0.15
第163計算期間	0.06
第164計算期間	0.13
第165計算期間	△0.16
第166計算期間	0.01
第167計算期間	0.08
第168計算期間	0.00
第169計算期間	△0.19
第170計算期間	△0.14
第171計算期間	△0.04
第172計算期間	0.23
第173計算期間	0.31
第174計算期間	0.07
第175計算期間	0.13
第176計算期間	△0.06
第177計算期間	△0.08
第178計算期間	0.03
第179計算期間	0.51
第180計算期間	△0.16
第181計算期間	0.52
第182計算期間	△0.07
第183計算期間	△0.35
第184計算期間	△0.24
第185計算期間	△0.68
第186計算期間	0.05
第187計算期間	0.24
第188計算期間	△0.43
第189計算期間	0.21
第190計算期間	0.05
第191計算期間	△0.07
第192計算期間	0.03
第193計算期間	△0.18
第194計算期間	0.12
第195計算期間	△0.05
第196計算期間	0.02
第197計算期間	△0.05
第198計算期間	△0.07
第199計算期間	△0.37
第200計算期間	0.18

第201計算期間	0.00
第202計算期間	△0.03

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第83計算期間	1,667,054,264	823,296,584	31,296,408,849
第84計算期間	2,864,238,062	1,149,301,118	33,011,345,793
第85計算期間	2,117,067,338	1,238,371,954	33,890,041,177
第86計算期間	2,645,453,465	1,649,834,013	34,885,660,629
第87計算期間	4,314,108,142	1,161,090,128	38,038,678,643
第88計算期間	2,873,782,837	888,282,896	40,024,178,584
第89計算期間	3,505,149,185	1,087,473,003	42,441,854,766
第90計算期間	3,690,814,171	1,030,166,367	45,102,502,570
第91計算期間	4,872,668,132	3,678,000,886	46,297,169,816
第92計算期間	2,080,861,348	2,035,382,690	46,342,648,474
第93計算期間	2,324,771,913	1,470,927,483	47,196,492,904
第94計算期間	2,144,814,422	2,069,970,797	47,271,336,529
第95計算期間	1,510,391,837	2,342,287,873	46,439,440,493
第96計算期間	1,593,186,477	2,349,813,814	45,682,813,156
第97計算期間	1,069,076,440	1,750,312,477	45,001,577,119
第98計算期間	1,198,983,023	1,952,648,160	44,247,911,982
第99計算期間	1,703,377,459	1,534,341,735	44,416,947,706
第100計算期間	1,115,346,337	1,340,885,504	44,191,408,539
第101計算期間	1,146,953,667	1,872,455,093	43,465,907,113
第102計算期間	1,051,108,099	1,924,179,910	42,592,835,302
第103計算期間	838,654,879	2,038,444,197	41,393,045,984
第104計算期間	943,433,409	1,852,640,456	40,483,838,937
第105計算期間	1,282,990,281	1,724,639,827	40,042,189,391
第106計算期間	654,208,407	2,228,296,960	38,468,100,838
第107計算期間	958,969,226	2,592,470,904	36,834,599,160
第108計算期間	621,468,227	1,298,340,827	36,157,726,560
第109計算期間	778,541,173	1,081,199,008	35,855,068,725
第110計算期間	1,793,998,061	1,282,460,116	36,366,606,670
第111計算期間	1,628,534,616	785,434,394	37,209,706,892
第112計算期間	1,635,544,912	1,071,128,575	37,774,123,229
第113計算期間	2,395,748,967	1,266,317,843	38,903,554,353
第114計算期間	867,797,425	587,875,237	39,183,476,541
第115計算期間	1,133,560,388	889,866,617	39,427,170,312
第116計算期間	1,102,049,070	1,047,641,980	39,481,577,402

第117計算期間	1,738,036,617	683,864,746	40,535,749,273
第118計算期間	1,031,333,032	879,655,918	40,687,426,387
第119計算期間	796,417,708	1,002,141,816	40,481,702,279
第120計算期間	981,688,041	860,798,410	40,602,591,910
第121計算期間	832,889,248	634,784,485	40,800,696,673
第122計算期間	1,057,416,252	1,619,892,848	40,238,220,077
第123計算期間	914,648,067	994,949,944	40,157,918,200
第124計算期間	658,628,814	864,072,498	39,952,474,516
第125計算期間	992,629,564	1,303,677,466	39,641,426,614
第126計算期間	613,502,059	764,691,666	39,490,237,007
第127計算期間	577,597,511	1,033,243,759	39,034,590,759
第128計算期間	413,545,027	1,313,047,075	38,135,088,711
第129計算期間	1,919,842,913	669,208,762	39,385,722,862
第130計算期間	6,139,622,220	634,636,094	44,890,708,988
第131計算期間	7,570,684,790	773,481,368	51,687,912,410
第132計算期間	4,617,820,598	873,619,006	55,432,114,002
第133計算期間	3,854,894,308	1,175,980,619	58,111,027,691
第134計算期間	1,413,043,841	1,470,090,315	58,053,981,217
第135計算期間	5,404,393,741	1,381,289,482	62,077,085,476
第136計算期間	10,795,073,692	1,595,920,758	71,276,238,410
第137計算期間	5,141,728,632	1,808,768,355	74,609,198,687
第138計算期間	1,729,815,714	1,323,907,183	75,015,107,218
第139計算期間	2,108,991,585	10,942,788,427	66,181,310,376
第140計算期間	830,315,727	13,909,888,508	53,101,737,595
第141計算期間	1,630,332,917	4,538,030,395	50,194,040,117
第142計算期間	1,179,948,243	3,388,488,587	47,985,499,773
第143計算期間	725,039,359	3,406,644,013	45,303,895,119
第144計算期間	607,427,984	2,843,074,228	43,068,248,875
第145計算期間	1,041,124,804	3,248,714,739	40,860,658,940
第146計算期間	555,603,866	1,625,477,852	39,790,784,954
第147計算期間	917,318,492	1,445,140,602	39,262,962,844
第148計算期間	247,221,078	1,421,427,139	38,088,756,783
第149計算期間	389,015,648	1,379,350,396	37,098,422,035
第150計算期間	605,114,094	734,354,768	36,969,181,361
第151計算期間	354,992,716	1,193,936,253	36,130,237,824
第152計算期間	294,515,522	1,707,189,136	34,717,564,210
第153計算期間	810,860,537	1,340,368,441	34,188,056,306
第154計算期間	203,056,833	923,045,913	33,468,067,226
第155計算期間	132,577,783	3,012,922,092	30,587,722,917
第156計算期間	122,219,522	1,143,745,265	29,566,197,174
第157計算期間	162,482,764	990,692,599	28,737,987,339
第158計算期間	80,254,928	796,380,787	28,021,861,480

第159計算期間	80,695,085	724,741,557	27,377,815,008
第160計算期間	65,659,247	642,451,773	26,801,022,482
第161計算期間	179,418,099	642,616,465	26,337,824,116
第162計算期間	81,670,294	583,447,841	25,836,046,569
第163計算期間	107,795,705	676,002,981	25,267,839,293
第164計算期間	150,825,299	635,057,714	24,783,606,878
第165計算期間	52,797,203	552,442,201	24,283,961,880
第166計算期間	553,769,451	488,285,870	24,349,445,461
第167計算期間	141,220,113	492,536,192	23,998,129,382
第168計算期間	110,585,576	485,910,381	23,622,804,577
第169計算期間	100,298,097	417,679,200	23,305,423,474
第170計算期間	276,088,861	433,799,470	23,147,712,865
第171計算期間	110,926,311	627,777,581	22,630,861,595
第172計算期間	135,960,178	405,794,390	22,361,027,383
第173計算期間	139,196,860	466,399,413	22,033,824,830
第174計算期間	452,286,659	239,699,253	22,246,412,236
第175計算期間	449,859,252	634,013,903	22,062,257,585
第176計算期間	446,513,309	384,569,339	22,124,201,555
第177計算期間	713,598,858	311,023,652	22,526,776,761
第178計算期間	240,497,909	386,986,761	22,380,287,909
第179計算期間	308,842,912	459,054,159	22,230,076,662
第180計算期間	226,945,755	364,242,013	22,092,780,404
第181計算期間	187,641,605	260,843,238	22,019,578,771
第182計算期間	250,376,706	472,869,926	21,797,085,551
第183計算期間	196,930,491	348,713,927	21,645,302,115
第184計算期間	205,632,414	493,918,457	21,357,016,072
第185計算期間	152,547,019	331,430,031	21,178,133,060
第186計算期間	66,081,280	243,842,577	21,000,371,763
第187計算期間	148,937,997	450,494,218	20,698,815,542
第188計算期間	157,028,263	916,989,552	19,938,854,253
第189計算期間	866,406,370	249,074,042	20,556,186,581
第190計算期間	30,758,741	170,210,063	20,416,735,259
第191計算期間	114,868,667	125,055,012	20,406,548,914
第192計算期間	38,500,631	260,201,472	20,184,848,073
第193計算期間	23,551,426	389,997,261	19,818,402,238
第194計算期間	80,622,831	556,442,156	19,342,582,913
第195計算期間	81,918,492	688,844,688	18,735,656,717
第196計算期間	41,334,103	399,163,353	18,377,827,467
第197計算期間	119,352,849	355,095,203	18,142,085,113
第198計算期間	26,293,722	722,418,692	17,445,960,143
第199計算期間	20,555,145	355,295,364	17,111,219,924
第200計算期間	21,213,380	209,830,027	16,922,603,277

第201計算期間	32,116,268	392,287,597	16,562,431,948
第202計算期間	132,540,450	535,848,137	16,159,124,261

（参考）

ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド

投資状況

令和 3年 5月31日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	19,525,921,500	99.43
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	112,396,770	0.57
純資産総額		19,638,318,270	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 3年 5月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第354回利付国債（10年）	520,000,000	100.86	524,477,200	100.89	524,669,600	0.100000	2029/3/20	2.67
日本	国債証券	第356回利付国債（10年）	520,000,000	100.74	523,894,800	100.78	524,097,600	0.100000	2029/9/20	2.67
日本	国債証券	第361回利付国債（10年）	520,000,000	100.33	521,731,000	100.33	521,726,400	0.100000	2030/12/20	2.66
日本	国債証券	第353回利付国債（10年）	510,000,000	100.91	514,641,000	100.94	514,819,500	0.100000	2028/12/20	2.62
日本	国債証券	第348回利付国債（10年）	500,000,000	101.01	505,050,000	101.04	505,220,000	0.100000	2027/9/20	2.57
日本	国債証券	第352回利付国債（10年）	500,000,000	100.91	504,550,000	100.98	504,940,000	0.100000	2028/9/20	2.57
日本	国債証券	第355回利付国債（10年）	500,000,000	100.80	504,040,000	100.84	504,225,000	0.100000	2029/6/20	2.57
日本	国債証券	第357回利付国債（10年）	500,000,000	100.68	503,400,000	100.72	503,630,000	0.100000	2029/12/20	2.56
日本	国債証券	第358回利付国債（10年）	500,000,000	100.61	503,050,000	100.65	503,290,000	0.100000	2030/3/20	2.56
日本	国債証券	第359回利付国債（10年）	500,000,000	100.54	502,700,000	100.54	502,705,000	0.100000	2030/6/20	2.56
日本	国債証券	第362回利付国債（10年）	500,000,000	100.19	500,975,000	100.24	501,215,000	0.100000	2031/3/20	2.55
日本	国債証券	第335回利付国債（10年）	490,000,000	102.09	500,250,800	102.07	500,157,700	0.500000	2024/9/20	2.55

日本	国債証券	第３３２回利付国債（１０年）	490,000,000	101.89	499,270,800	101.87	499,163,000	0.600000	2023/12/20	2.54
日本	国債証券	第３２８回利付国債（１０年）	490,000,000	101.33	496,561,100	101.31	496,453,300	0.600000	2023/3/20	2.53
日本	国債証券	第３５０回利付国債（１０年）	490,000,000	100.99	494,851,000	101.05	495,179,300	0.100000	2028/3/20	2.52
日本	国債証券	第３４７回利付国債（１０年）	490,000,000	101.00	494,934,300	101.03	495,061,700	0.100000	2027/6/20	2.52
日本	国債証券	第３６０回利付国債（１０年）	490,000,000	100.41	492,043,300	100.46	492,268,700	0.100000	2030/9/20	2.51
日本	国債証券	第３３８回利付国債（１０年）	480,000,000	102.00	489,600,000	102.00	489,619,200	0.400000	2025/3/20	2.49
日本	国債証券	第３２６回利付国債（１０年）	480,000,000	101.30	486,283,200	101.28	486,163,200	0.700000	2022/12/20	2.48
日本	国債証券	第３４９回利付国債（１０年）	480,000,000	101.02	484,896,000	101.05	485,049,600	0.100000	2027/12/20	2.47
日本	国債証券	第３５１回利付国債（１０年）	480,000,000	100.95	484,598,400	101.02	484,920,000	0.100000	2028/6/20	2.47
日本	国債証券	第３４２回利付国債（１０年）	480,000,000	100.94	484,540,800	100.96	484,627,200	0.100000	2026/3/20	2.47
日本	国債証券	第３４３回利付国債（１０年）	480,000,000	100.94	484,512,000	100.96	484,627,200	0.100000	2026/6/20	2.47
日本	国債証券	第３２１回利付国債（１０年）	480,000,000	100.92	484,444,800	100.88	484,262,400	1.000000	2022/3/20	2.47
日本	国債証券	第３３６回利付国債（１０年）	470,000,000	102.24	480,570,300	102.23	480,481,000	0.500000	2024/12/20	2.45
日本	国債証券	第３３９回利付国債（１０年）	470,000,000	102.11	479,926,400	102.13	480,048,600	0.400000	2025/6/20	2.44
日本	国債証券	第３３３回利付国債（１０年）	470,000,000	102.08	479,813,600	102.06	479,705,500	0.600000	2024/3/20	2.44
日本	国債証券	第３２９回利付国債（１０年）	470,000,000	101.95	479,174,400	101.92	479,042,800	0.800000	2023/6/20	2.44
日本	国債証券	第３４１回利付国債（１０年）	470,000,000	101.88	478,873,600	101.87	478,817,200	0.300000	2025/12/20	2.44
日本	国債証券	第３４６回利付国債（１０年）	470,000,000	100.99	474,653,000	101.01	474,789,300	0.100000	2027/3/20	2.42

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 3年 5月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	99.43
合計	99.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

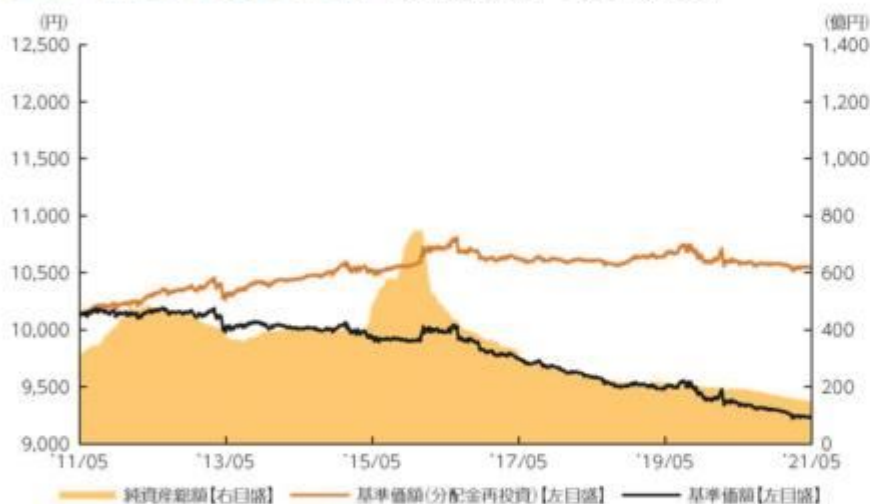
《参考情報》



運用実績

2021年5月31日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2011年5月31日～2021年5月31日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	9,229円
純資産総額	147.4億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■ 分配の推移

2021年5月	7円
2021年4月	7円
2021年3月	7円
2021年2月	7円
2021年1月	7円
2020年12月	7円
直近1年間累計	84円
設定来累計	2,167円

・分配金は1万口当たり、税引前

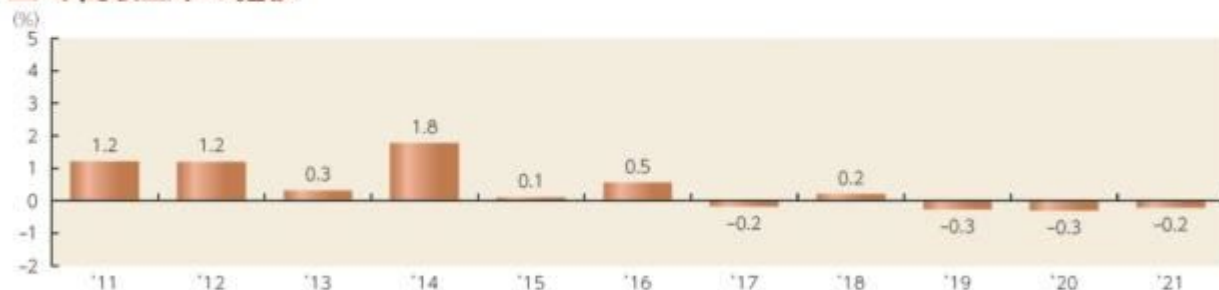
■ 主要な資産の状況

種別構成	比率
国債	99.1%
コールローン/他 (負債控除後)	0.9%
合計	100.0%

組入上位銘柄	種別	比率
1 第354回利付国債(10年)	国債	2.7%
2 第356回利付国債(10年)	国債	2.7%
3 第361回利付国債(10年)	国債	2.6%
4 第353回利付国債(10年)	国債	2.6%
5 第348回利付国債(10年)	国債	2.6%
6 第352回利付国債(10年)	国債	2.6%
7 第355回利付国債(10年)	国債	2.6%
8 第357回利付国債(10年)	国債	2.6%
9 第358回利付国債(10年)	国債	2.6%
10 第359回利付国債(10年)	国債	2.6%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■ 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2021年は年初から5月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

申込価額（発行価格）×1.10%（税抜 1.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までには、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

販売会社が定める単位

③解約価額

解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

④信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に0.05%をかけた額

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求を取消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとします。

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2004年6月11日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎月21日から翌月20日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

④異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、６ヵ月毎（毎年５月および１１月の決算日を基準とします。）および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和2年11月21日から令和3年5月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【ジャパン・ソブリン・オープン】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)		
	前期 [令和 2年11月20日現在]	当期 [令和 3年 5月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	75,124,252	66,981,154
親投資信託受益証券	17,043,003,707	14,865,790,769
未収入金	42,073,306	14,201,959
流動資産合計	17,160,201,265	14,946,973,882
資産合計	17,160,201,265	14,946,973,882
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,864,479	11,311,386
未払解約金	50,047,572	22,578,208
未払受託者報酬	484,291	408,118
未払委託者報酬	2,421,445	2,040,587
未払利息	133	119
その他未払費用	32,276	27,201
流動負債合計	65,850,196	36,365,619
負債合計	65,850,196	36,365,619
純資産の部		
元本等		
元本	18,377,827,467	16,159,124,261
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,283,476,398	△1,248,515,998
（分配準備積立金）	1,005,181	1,471,924
元本等合計	17,094,351,069	14,910,608,263
純資産合計	17,094,351,069	14,910,608,263
負債純資産合計	17,160,201,265	14,946,973,882

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 令和 2年 5月21日 至 令和 2年11月20日	当期 自 令和 2年11月21日 至 令和 3年 5月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	△7,898,240	△41,554,802
営業収益合計	△7,898,240	△41,554,802
営業費用		
支払利息	20,544	17,237
受託者報酬	3,051,386	2,605,818
委託者報酬	15,256,854	13,029,006
その他費用	203,365	173,661
営業費用合計	18,532,149	15,825,722
営業利益又は営業損失（△）	△26,430,389	△57,380,524
経常利益又は経常損失（△）	△26,430,389	△57,380,524
当期純利益又は当期純損失（△）	△26,430,389	△57,380,524
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△1,803,090	△757,931
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,315,814,949	△1,283,476,398
剰余金増加額又は欠損金減少額	164,388,211	189,162,078
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	164,388,211	189,162,078
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,616,257	25,938,691
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,616,257	25,938,691
分配金	81,806,104	71,640,394
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,283,476,398	△1,248,515,998

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当期〔令和 3年 5月20日現在〕

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [令和 2年11月20日現在]	当期 [令和 3年 5月20日現在]
１． 期首元本額	20,416,735,259円	18,377,827,467円
期中追加設定元本額	380,796,150円	352,071,814円
期中一部解約元本額	2,419,703,942円	2,570,775,020円
２． 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,283,476,398円	1,248,515,998円
３． 受益権の総数	18,377,827,467口	16,159,124,261口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 令和 2年 5月21日 至 令和 2年11月20日	当期 自 令和 2年11月21日 至 令和 3年 5月20日																																										
1.分配金の計算過程 第191期 令和 2年 5月21日 令和 2年 6月22日	1.分配金の計算過程 第197期 令和 2年11月21日 令和 2年12月21日																																										
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,550,167円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>一円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>454,515,975円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,248,619円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>460,314,761円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>20,406,548,914口</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,550,167円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	一円	収益調整金額	C	454,515,975円	分配準備積立金額	D	1,248,619円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	460,314,761円	当ファンドの期末残存口数	F	20,406,548,914口	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,090,663円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>一円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>351,548,864円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,113,999円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>355,753,526円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>18,142,085,113口</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,090,663円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	一円	収益調整金額	C	351,548,864円	分配準備積立金額	D	1,113,999円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	355,753,526円	当ファンドの期末残存口数	F	18,142,085,113口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	4,550,167円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	一円																																									
収益調整金額	C	454,515,975円																																									
分配準備積立金額	D	1,248,619円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	460,314,761円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	20,406,548,914口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	3,090,663円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	一円																																									
収益調整金額	C	351,548,864円																																									
分配準備積立金額	D	1,113,999円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	355,753,526円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	18,142,085,113口																																									

前期 自 令和 2年 5月21日 至 令和 2年11月20日			当期 自 令和 2年11月21日 至 令和 3年 5月20日		
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	225円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	196円
1万口当たり分配金額	H	7円	1万口当たり分配金額	H	7円
収益分配金額	I=F*H/10,000	14,284,584円	収益分配金額	I=F*H/10,000	12,699,459円
第192期 令和 2年 6月23日 令和 2年 7月20日			第198期 令和 2年12月22日 令和 3年 1月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,968,102円	費用控除後の配当等収益額	A	2,588,628円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	439,496,023円	収益調整金額	C	329,341,069円
分配準備積立金額	D	1,770,306円	分配準備積立金額	D	821,766円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	445,234,431円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	332,751,463円
当ファンドの期末残存口数	F	20,184,848,073口	当ファンドの期末残存口数	F	17,445,960,143口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	220円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	190円
1万口当たり分配金額	H	7円	1万口当たり分配金額	H	7円
収益分配金額	I=F*H/10,000	14,129,393円	収益分配金額	I=F*H/10,000	12,212,172円
第193期 令和 2年 7月21日 令和 2年 8月20日			第199期 令和 3年 1月21日 令和 3年 2月22日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,764,424円	費用控除後の配当等収益額	A	2,802,608円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	421,614,224円	収益調整金額	C	312,760,273円
分配準備積立金額	D	1,796,713円	分配準備積立金額	D	1,765,099円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	427,175,361円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	317,327,980円
当ファンドの期末残存口数	F	19,818,402,238口	当ファンドの期末残存口数	F	17,111,219,924口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	215円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	185円
1万口当たり分配金額	H	7円	1万口当たり分配金額	H	7円
収益分配金額	I=F*H/10,000	13,872,881円	収益分配金額	I=F*H/10,000	11,977,853円
第194期 令和 2年 8月21日 令和 2年 9月23日			第200期 令和 3年 2月23日 令和 3年 3月22日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,302,450円	費用控除後の配当等収益額	A	4,469,903円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	401,843,315円	収益調整金額	C	300,856,787円
分配準備積立金額	D	1,667,561円	分配準備積立金額	D	1,173,379円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	409,813,326円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	306,500,069円

前期			当期		
自 令和 2年 5月21日			自 令和 2年11月21日		
至 令和 2年11月20日			至 令和 3年 5月20日		
当ファンドの期末残存口数	F	19,342,582,913口	当ファンドの期末残存口数	F	16,922,603,277口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	211円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	181円
1万口当たり分配金額	H	7円	1万口当たり分配金額	H	7円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,539,808円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,845,822円
第195期			第201期		
令和 2年 9月24日			令和 3年 3月23日		
令和 2年10月20日			令和 3年 4月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,783,062円	費用控除後の配当等収益額	A	2,021,248円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	383,628,927円	収益調整金額	C	287,833,312円
分配準備積立金額	D	433,943円	分配準備積立金額	D	684,350円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	386,845,932円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	290,538,910円
当ファンドの期末残存口数	F	18,735,656,717口	当ファンドの期末残存口数	F	16,562,431,948口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	206円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	175円
1万口当たり分配金額	H	7円	1万口当たり分配金額	H	7円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	13,114,959円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,593,702円
第196期			第202期		
令和 2年10月21日			令和 3年 4月21日		
令和 2年11月20日			令和 3年 5月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,244,094円	費用控除後の配当等収益額	A	2,025,903円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	365,284,517円	収益調整金額	C	271,150,468円
分配準備積立金額	D	1,436,652円	分配準備積立金額	D	1,061,933円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	369,965,263円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	274,238,304円
当ファンドの期末残存口数	F	18,377,827,467口	当ファンドの期末残存口数	F	16,159,124,261口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	201円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	169円
1万口当たり分配金額	H	7円	1万口当たり分配金額	H	7円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,864,479円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,311,386円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 2年 5月21日 至 令和 2年11月20日	当期 自 令和 2年11月21日 至 令和 3年 5月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 2年11月20日現在]	当期 [令和 3年 5月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	前期 [令和 2年11月20日現在]	当期 [令和 3年 5月20日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [令和 2年11月20日現在]	当期 [令和 3年 5月20日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	9,854,019	△1,235,476
合計	9,854,019	△1,235,476

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	前期 [令和 2年11月20日現在]	当期 [令和 3年 5月20日現在]
1口当たり純資産額	0.9302円	0.9227円
(1万口当たり純資産額)	(9,302円)	(9,227円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	12,315,293,488	14,865,790,769	
合計		12,315,293,488	14,865,790,769	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 3年 5月20日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	97,169,610
国債証券	19,826,815,800
未収利息	21,562,273
前払費用	181,860
流動資産合計	19,945,729,543
資産合計	19,945,729,543
負債の部	
流動負債	
未払解約金	24,075,364
未払利息	173
流動負債合計	24,075,537
負債合計	24,075,537
純資産の部	

[令和 3年 5月20日現在]

元本等	
元本	16,503,165,516
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	3,418,488,490
元本等合計	19,921,654,006
純資産合計	19,921,654,006
負債純資産合計	19,945,729,543

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

[令和 3年 5月20日現在]

当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 3年 5月20日現在]
1. 期首	令和 2年11月21日
期首元本額	19,181,152,972円
期中追加設定元本額	340,505,236円
期中一部解約元本額	3,018,492,692円
元本の内訳※	
ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型）	4,187,872,028円
ジャパン・ソブリン・オープン	12,315,293,488円
合計	16,503,165,516円
2. 受益権の総数	16,503,165,516口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年11月21日 至 令和 3年 5月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

区分	自 令和 2年11月21日 至 令和 3年 5月20日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年 5月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 3年 5月20日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	△8,830,000
合計	△8,830,000

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 3年 5月20日現在]
1口当たり純資産額	1,2071円
(1万口当たり純資産額)	(12,071円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第３１５回利付国債（１０年）	470,000,000	470,493,500	
	第３１７回利付国債（１０年）	470,000,000	471,865,900	
	第３１９回利付国債（１０年）	480,000,000	483,374,400	
	第３２１回利付国債（１０年）	480,000,000	484,444,800	
	第３２３回利付国債（１０年）	460,000,000	465,106,000	
	第３２５回利付国債（１０年）	460,000,000	465,685,600	
	第３２６回利付国債（１０年）	480,000,000	486,283,200	
	第３２８回利付国債（１０年）	490,000,000	496,561,100	
	第３２９回利付国債（１０年）	470,000,000	479,174,400	
	第３３０回利付国債（１０年）	460,000,000	470,069,400	
	第３３２回利付国債（１０年）	490,000,000	499,270,800	
	第３３３回利付国債（１０年）	470,000,000	479,813,600	
	第３３４回利付国債（１０年）	440,000,000	449,939,600	
	第３３５回利付国債（１０年）	490,000,000	500,250,800	
	第３３６回利付国債（１０年）	470,000,000	480,570,300	
	第３３８回利付国債（１０年）	480,000,000	489,600,000	
	第３３９回利付国債（１０年）	470,000,000	479,926,400	

第３４０回利付国債（１０年）	460,000,000	470,317,800	
第３４１回利付国債（１０年）	470,000,000	478,873,600	
第３４２回利付国債（１０年）	480,000,000	484,540,800	
第３４３回利付国債（１０年）	500,000,000	504,720,000	
第３４４回利付国債（１０年）	480,000,000	484,627,200	
第３４５回利付国債（１０年）	490,000,000	494,806,900	
第３４６回利付国債（１０年）	490,000,000	494,875,500	
第３４７回利付国債（１０年）	490,000,000	494,934,300	
第３４８回利付国債（１０年）	520,000,000	525,288,400	
第３４９回利付国債（１０年）	520,000,000	525,324,800	
第３５０回利付国債（１０年）	510,000,000	515,064,300	
第３５１回利付国債（１０年）	480,000,000	484,598,400	
第３５２回利付国債（１０年）	520,000,000	524,773,600	
第３５３回利付国債（１０年）	530,000,000	534,828,300	
第３５４回利付国債（１０年）	520,000,000	524,477,200	
第３５５回利付国債（１０年）	500,000,000	504,040,000	
第３５６回利付国債（１０年）	520,000,000	523,894,800	
第３５７回利付国債（１０年）	520,000,000	523,562,000	
第３５８回利付国債（１０年）	520,000,000	523,203,200	
第３５９回利付国債（１０年）	520,000,000	522,818,400	
第３６０回利付国債（１０年）	490,000,000	492,043,300	
第３６１回利付国債（１０年）	540,000,000	541,798,200	
第３６２回利付国債（１０年）	500,000,000	500,975,000	
合計	19,600,000,000	19,826,815,800	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【ジャパン・ソブリン・オープン】

【純資産額計算書】

令和 3年 5月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	14,877,367,758
II 負債総額	136,774,273
III 純資産総額（I－II）	14,740,593,485
IV 発行済口数	15,971,887,173口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	0.9229
（10,000口当たり）	（9,229）

(参考)

ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 5月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	19,877,622,006
II 負債総額	239,303,736
III 純資産総額（I－II）	19,638,318,270
IV 発行済口数	16,265,144,021口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	1.2074
（10,000口当たり）	（12,074）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、ます。
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2021年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2021年 5月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	891	17,318,734
追加型公社債投資信託	16	1,444,650
単位型株式投資信託	79	353,998
単位型公社債投資信託	44	186,216
合 計	1,030	19,303,599

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（1）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	※2 56,398,457	※2 56,803,388
有価証券	1,960,318	2,001
前払費用	575,904	598,135
未収入金	14,559	31,359
未収委託者報酬	10,296,453	13,216,357
未収収益	※2 638,994	※2 662,230
金銭の信託	100,000	2,300,000

その他		254,330		269,506
流動資産合計		70,239,017		73,882,978
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	584,048	※1	548,902
器具備品	※1	871,893	※1	1,435,369
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,084,375		2,612,705
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,369,611		3,569,171
ソフトウェア仮勘定		1,374,932		1,895,190
無形固定資産合計		4,760,365		5,480,184
投資その他の資産				
投資有価証券		16,704,756		18,616,670
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	※1	819,255	※1	814,684
長期差入保証金		565,358		538,497
前払年金費用		375,031		258,835
繰延税金資産		1,912,824		916,962
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		20,718,993		21,487,417
固定資産合計		27,563,734		29,580,307
資産合計		97,802,752		103,463,286

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	687,565	533,622
未払金		
未払収益分配金	131,478	158,856
未払償還金	395,400	133,877
未払手数料	※2 4,026,078	※2 5,200,810
その他未払金	※2 3,818,195	※2 4,412,521
未払費用	※2 4,402,578	※2 4,755,909
未払消費税等	629,469	752,617
未払法人税等	617,341	873,027
賞与引当金	933,517	933,381
役員賞与引当金	124,590	160,710
その他	701,285	691,143
流動負債合計	16,467,499	18,606,476
固定負債		
長期未払金	32,400	21,600
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
役員退職慰労引当金	130,784	117,938

時効後支払損引当金	238,811	245,426
固定負債合計	1,412,398	1,530,479
負債合計	17,879,897	20,136,956
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	25,847,605	26,951,289
利益剰余金合計	33,188,194	34,291,879
株主資本合計	79,921,039	81,024,723

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,815	2,301,606
評価・換算差額等合計	1,815	2,301,606
純資産合計	79,922,854	83,326,329
負債純資産合計	97,802,752	103,463,286

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,967,489	67,963,712
投資顧問料	2,385,084	2,443,980
その他営業収益	16,085	21,613
営業収益合計	70,368,658	70,429,306
営業費用		
支払手数料	※2 27,106,451	※2 26,689,896
広告宣伝費	696,418	668,150
公告費	1,000	250
調査費		
調査費	1,857,271	2,077,942
委託調査費	11,579,175	12,035,954
事務委託費	847,769	798,528
営業雑経費		
通信費	153,731	296,490

印刷費	427,118	378,180
協会費	52,053	51,841
諸会費	15,990	16,613
事務機器関連費	1,953,926	1,977,769
その他営業雑経費	-	8,391
営業費用合計	44,690,907	45,000,009
一般管理費		
給料		
役員報酬	331,987	352,879
給料・手当	6,611,427	6,461,546
賞与引当金繰入	933,517	933,381
役員賞与引当金繰入	124,590	160,710
福利厚生費	1,276,950	1,272,568
交際費	11,871	2,721
旅費交通費	165,891	22,768
租税公課	360,165	402,939
不動産賃借料	647,402	666,331
退職給付費用	422,919	481,135
役員退職慰労引当金繰入	48,183	11,763
固定資産減価償却費	1,307,555	1,358,911
諸経費	427,212	413,538
一般管理費合計	12,669,674	12,541,193
営業利益	13,008,076	12,888,103

(単位：千円)

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	90,965	170,807
受取利息	※2 4,169	※2 2,726
投資有価証券償還益	585,179	81,557
収益分配金等時効完成分	101,734	275,835
受取賃貸料	※2 65,808	※2 65,808
その他	19,987	12,504
営業外収益合計	867,845	609,239
営業外費用		
投資有価証券償還損	96,379	95,946
時効後支払損引当金繰入	-	16,395
事務過誤費	3,483	-
賃貸関連費用	20,339	13,472
その他	1,920	2,932
営業外費用合計	122,122	128,747
経常利益	13,753,799	13,368,595
特別利益		
投資有価証券売却益	174,842	2,007,655
特別利益合計	174,842	2,007,655
特別損失		
投資有価証券売却損	75,963	51,737
投資有価証券評価損	163,865	26,317
固定資産除却損	※1 8,832	※1 536

固定資産売却損		435		-
特別損失合計		249,096		78,591
税引前当期純利益		13,679,545		15,297,659
法人税、住民税及び事業税	※2	4,146,534	※2	4,755,427
法人税等調整額		79,824		△19,122
法人税等合計		4,226,359		4,736,304
当期純利益		9,453,186		10,561,354

(3) 【株主資本等変動計算書】

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							△9,675,175	△9,675,175	△9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△221,989	△221,989	△221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			△9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,124,917	△1,124,917	△1,124,917
当期変動額合計	△1,124,917	△1,124,917	△1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							△9,457,670	△9,457,670	△9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			△9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法に

については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、翌事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映され、繰越利益剰余金の期首残高が475,687千円増加すると見込まれます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）

- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
建物	599,542千円	643,920千円
器具備品	1,408,613千円	1,545,179千円
投資不動産	145,391千円	151,833千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
預金	314,247千円	40,328,414千円
未収収益	15,773千円	14,138千円
未払手数料	712,210千円	772,495千円
その他未払金	3,029,426千円	3,425,136千円
未払費用	432,019千円	349,222千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
器具備品	8,832千円	536千円
計	8,832千円	536千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
--	--------------------------------------	-------------------------------------

支払手数料	5,234,629千円	5,128,270千円
受取利息	2千円	143千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,030,180千円	3,492,898千円

（株主資本等変動計算書関係）

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 9,675,175千円
- ② 1株当たり配当額 45,728円
- ③ 基準日 平成31年3月31日
- ④ 効力発生日 令和元年6月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 9,457,670千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 44,700円
- ④ 基準日 令和2年3月31日
- ⑤ 効力発生日 令和2年6月29日

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 9,457,670千円
- ② 1株当たり配当額 44,700円
- ③ 基準日 令和2年3月31日
- ④ 効力発生日 令和2年6月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 49,988円
- ④ 基準日 令和3年3月31日
- ⑤ 効力発生日 令和3年6月29日

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
1年内	675,956千円	709,808千円
1年超	—	709,808千円
合計	675,956千円	1,419,616千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	—
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	—
(3) 金銭の信託	100,000	100,000	—
(4) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	—
(5) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	—
資産計	85,428,625	85,428,625	—
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	—
負債計	4,026,078	4,026,078	—

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,803,388	56,803,388	—
(2) 有価証券	2,001	2,001	—
(3) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	—
(4) 未収委託者報酬	13,216,357	13,216,357	—
(5) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	—
資産計	90,907,057	90,907,057	—
(1) 未払手数料	5,200,810	5,200,810	—
負債計	5,200,810	5,200,810	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(5)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

(3)金銭の信託

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
非上場株式	31,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	—	—	—
金銭の信託	100,000	—	—	—
未収委託者報酬	10,296,453	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,755,228	5,652,257	4,813,929	27,375

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	—	—	—
金銭の信託	2,300,000	—	—	—
未収委託者報酬	13,216,357	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,874,369	10,037,087	△1,162,718
	小計	8,874,369	10,037,087	△1,162,718
合計		18,733,714	18,731,098	2,616

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は100,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,076,354	6,207,447	△131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	△131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3.売却したその他有価証券

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	—	15,060
債券	—	—	—
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について26,317千円（その他有価証券のその他26,317千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,712,289 千円	3,718,736 千円
勤務費用	204,225	203,106
利息費用	17,557	19,110
数理計算上の差異の発生額	△52,430	△18,826
退職給付の支払額	△162,904	△192,890
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,718,736	3,729,235

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
年金資産の期首残高	2,666,937 千円	2,460,824 千円
期待運用収益	47,757	44,130
数理計算上の差異の発生額	△164,633	304,281
事業主からの拠出額	51,282	—
退職給付の支払額	△140,518	△159,390
年金資産の期末残高	2,460,824	2,649,846

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,969,807 千円	2,810,893 千円
年金資産	△2,460,824	△2,649,846
	508,982	161,046
非積立型制度の退職給付債務	748,929	918,342
未積立退職給付債務	1,257,911	1,079,388
未認識数理計算上の差異	△203,136	161,333
未認識過去勤務費用	△419,405	△354,043
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
前払年金費用	△375,031	△258,835

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678
---------------------	---------	---------

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
勤務費用	204,225 千円	203,106 千円
利息費用	17,557	19,110
期待運用収益	△47,757	△44,130
数理計算上の差異の 費用処理額	24,035	41,361
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	6,427	44,446
確定給付制度に係る 退職給付費用	269,848	329,255

(注) 「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
債券	64.7 %	62.7 %
株式	32.3	35.4
その他	3.0	1.9
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
割引率	0.095～0.52%	0.051～0.59%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度153,070千円、当事業年度151,880千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	427,046千円	418,394千円
投資有価証券評価損	226,322	188,859
未払事業税	117,461	180,263
賞与引当金	285,842	285,801
役員賞与引当金	19,703	25,472
役員退職慰労引当金	40,046	36,112
退職給付引当金	309,384	350,756

減価償却超過額	96,767	68,024
委託者報酬	213,044	209,938
長期差入保証金	40,180	48,639
時効後支払損引当金	73,124	75,149
連結納税適用による時価評価	57,656	38,873
その他	123,248	87,023
繰延税金資産 小計	2,029,829	2,013,308
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	2,029,829	2,013,308
繰延税金負債		
前払年金費用	△114,834	△79,225
連結納税適用による時価評価	△1,260	△1,203
その他有価証券評価差額金	△801	△1,015,785
その他	△109	△101
繰延税金負債 合計	△117,005	△1,096,346
繰延税金資産の純額	1,912,824	916,962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第35期（令和2年3月31日現在）及び第36期（令和3年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）及び第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）及び第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,234,629 千円	未払手数料	712,210 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	583,270 千円	未払費用	302,681 千円

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
						取引銀行	コーラブル預金の払戻（注2）	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入（注2）	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息（注2）	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注3）	科目	期末残高（注3）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
- 2．預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
- 3．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	377,741.17円	393,827.09円
1株当たり当期純利益金額	44,678.80円	49,916.36円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

- ①名称：三井住友信託銀行株式会社
（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）
②資本金の額：342,037百万円（2021年３月末現在）
③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①名称	②資本金の額 (2021年３月末現在)	③事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社イオン銀行	51,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社荘内銀行	8,500 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉興業銀行	62,120 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社富山銀行	6,730 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福井銀行	17,965 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社清水銀行	10,816 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	61,385 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鳥取銀行	9,061 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社筑邦銀行	8,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十八親和銀行	36,878 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大分銀行	19,598 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鹿児島銀行	18,130 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社きらやか銀行	22,700 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社中京銀行	31,844 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社西京銀行	23,497 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社徳島大正銀行	11,036 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社愛媛銀行	21,367 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	10,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社沖縄海邦銀行	4,537 百万円	銀行業務を営んでいます。
岡崎信用金庫	3,064 百万円※	金融業務を営んでいます。
藍澤證券株式会社	8,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
白木証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

九州FG証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
荘内証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
むさし証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
西村証券株式会社	500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	10,857 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松阪証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三津井証券株式会社	558 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

※岡崎信用金庫の資本金の額は「出資金」を記載しております。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2021年5月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2020年11月30日	臨時報告書
2021年 2月19日	有価証券届出書
2021年 2月19日	有価証券報告書
2021年 2月26日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

令和3年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているジャパン・ソブリン・オープンの令和2年11月21日から令和3年5月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・ソブリン・オープンの令和3年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。